18485 5216 29年度 平成31年3月に使用開始を予定している「市役所第2庁舎」イメージ図

る、 「みんなで生き生き 平成29年度の市政執行方針と予算のあらましについてお知らせします 活力創造都市 住み良い、 ちとせ」を市政運営の基本姿勢に掲げ 発展がつづく都市づくり」、

市政執行方針と予算 今月の特集は、 「市民協働により、

この「イクボス」の考えは、社会全体で「働き方」や「生き方」 を見直すこと、つまり「ワークライフバランス」を図ることに よって、働く方にとっては、仕事と私生活の両方の満足度が高 まるとともに、企業などにとっては、生産性や組織力が向上し、

基本姿勢 の

、都市づくに 発展が

づくりの根底に脈々と流るという開拓精神がまち当たっては、一致団結す れています に一本の着陸場を作で無償の汗を流し、 に当時 時の千歳村民が総出歳市には、大正15年 Irっ 原 野

9月に支笏湖地区で大雨により発生した土砂崩れにより発生した土砂崩れたとなり、被災地支笏湖心となり、被災地支笏湖の1日も早い復旧を願い、の1日も早い復旧を願い、市まちを挙げての応援が行われたことや、昨年から進めている「千歳川桜プロを流れる千歳川桜の木を植樹し、市民憩いの広場にしようと、民憩いの広場にしようと、

まな場面で強く郷土愛を附をいただくなど、さまざ多くの市民から賛同の寄 感じるところであります。 のあるまち をり

まっずだくことが大切ですので、着や隣人愛を持っていた と掲げ、市民一人一人発展がつづく都市づくり民協働により、住み良い ます。 ちづくりを推進していき住み良さを共有できるま まちを愛し、 まちづくりの目標を 発展を支え、 一人一人が 住み良い、 ので、 市 Ŋ

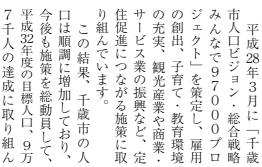
活力創造都市ちとせみんなで生き生き

者など、このまちに暮らせい。まちづくりを進めることが、まちの活力になるものと考えます。 市民や市民団体、 暮り

また、市民の一人一人が夢や希望を持ちながら、生き生きと生活するとともに、市民団体や事業者などが盛んに活動を行うことにより、そこから新たな活力が生まれるものたな活力が生まれるもの と考えます

と掲げ、その宝活力創造都市 りを目指し、まれ、循環す このように、 「みんなで生き生き 目指し、将来都市像循環するまちづく その実現にま 現にまいちとせ」 活力が生

みんなで生き生き 活力創造都市



電隊駐屯地等連絡協議会」 高隊の体制強化を求める期 での体制維持・強化を求める期 を連携を図り、自衛 は会」と連携を図り、自衛 は会」と連携を図り、自衛 は会」と連携を図り、自衛

きま 人の 達成に取り 組

0

今後も地域住民の生活環

るものと考えています。予断を許さない状況にあかな回復基調が見受けらかな回復基調が見受けらかな回復基調が見受けらかな回復基調が見受けられるものと考えています。 現在、新千歳空港では、

ウンドの市内への回遊、進んでいるため、インバではホテルの増床などがが増加し、市内の銀光客、インバルがの観光客、イン 人材確保、就職支援の取滞在効果を高めることや

を進めます

域経済の活性化につなげ、別の増加を図るとともに、知の増加を図るとともに、四の増加を図るとともに、のが、雇用の創出、定住人め、雇用の創出、定住人

個女丁) 関女丁) 「日本のでは、防衛計画に でいるほか、米国政府の動 でいるほか、米国政府の動 でいるほか、米国政府の動 のによっては、防衛計画と迎え

綱改訂の可能性がある重要向によっては、防衛計画大

な転換点となり、

千歳市に します

も大きな影響を及ぼ

このことから

「北海道自

への対応

課題

一点目は、

定住促進

と港3民の点 氏間委託への対応の国際拠点空港化 新千歳空

化に寄与しています。 があり、市内経済のな拡大後、最大14枠のなる時間運用は、発売 記録するなど、去最高の213 加が見込まれています。 +の年間乗降客数が、新千歳空港は、平成 市内経済の活性 最大14枠の活用 3 今後も増 1万人を 平 成 28 過

るまちづく

りを進めて

上間委託について、道内 空港の民間委託が目指す を中心とした交流人口の 拡大による観光振興や経 済の活性化であり、今後 も国や北海道、市内経済 の話性化であり、今後 民間委託について、道内化に取り組んでいきます。と連携して、国際拠点空港 と連携して、 境を保全し、 関係機関など

な行財政運営

営が必要です 効率的で質の高い行財政運 に的確に対応するためには 代・複雑化する行政需要社会経済状況の変化、多

基本的な方向性を示す新た的に提供していくため、公的に提供していくため、公的に提供していくため、公 本方針」 営を進めていきます強固で持続可能な行 管理計画」などに基づ な「千歳市公共施設等総合 市は「千歳市行政改革基 や「千歳市財政標準 財政運

山口市長は、1月4日に「イクボス宣言」を行いました。

イクボスとは、部下の一人一人が、職場や私生活で生き生き と活躍できるよう、その両立を考慮するとともに、組織として の業績向上も同時に目指し、自らも仕事と私生活を楽しむ上司 や経営者のことを指します。

結果として、社会全体の活力が増して行くというものです。

今後、この「イクボス」の考えを市内全体に普及させ、仕事 と子育て、地域活動などの私生活が調和し、多様なライフスタ イルを実現でき、9万6千市民の皆さんが「このまちに住んで 良かった」と実感していただけるまちづくりを目指して、全力 でまい進していきます。

自衛隊の体制強化

広報ちとせ 平成 29(2017) 年4月号

あ

地域福祉のまち

域福祉活動やボランティア 活動の促進 【保健予防対策】▼ 【地域福祉】▼市民主体の地

取り組 殺対策の普及啓発▼こころ 見・重症化予防に向けた取 改善▼生活習慣病の早期発 の健康づくりと自殺防止 り組み▼こころの病気や自 ジに応じた生活習慣の \mathcal{O}

みの推進

妊治療費を助成対象に追加 とせ版ネウボラ」の体制充実 られる環境づく ▼安心して子どもを産み育て む夫婦支援のため、 【母子保健対策】 りとして、「ち 不妊に悩 男性不



の訪問による、体調回復や育相談事業の充実▼専任助産師 【産前産後支援】▼産後ママ

> 児に不安などを抱える母親と 介護施設などとの連携強化 域連携ネットワ 医療、高度医療の充実▼地 【医療】▼市立千歳市民病院 子に対する産後ケアの充実 による「地域包括ケアシステ ム」の構築に向けた取り組 ムの活用による医療機関や 救急医療、 小児・周産期 クシステ

0)

開設準備 開設に向け、 【救急医療体制】▼平成29年 医療機器などの搬入による ル整備・研修などの実施▼ 月の休日夜間急病センタ 各種マニュア

予防事業の充実▼ノルディッ 画」の策定 サロン事業の地域展開▼介護 ビスなどの充実▼介護予防 【高齢者福祉】▼介護保険サ 「千歳市高齢者保健福祉計画 歳市介護保険事業計 キングの普及など▼

がい者地域自立支援協議会と 援や相談支援などの充実▼障 生活支援事業の提供、 障がい福祉計画」の策定によ 障がい者計画・第5期千歳市 る障がい福祉サ 【障がい者福祉】▼「千歳市 - ビスや地域 就労支

るみで子育て家庭を支援 「子育てガイド&おでかけ などの特典を提供する「子育 部の設置▼子育て家庭に割引 制定に向けた取り組み の連携▼「手話言語条例」 AP」の更新により、 て特典カード」配布の推進▼ 【子育て支援】▼こども福祉

育てコンシェルジュ相談事 【子育て支援センター】▼子 設による保育定員の拡大 認定こども園と保育園の新 【乳幼児の教育・保育施設】 地域ぐ

する取り組み 域全体で子育て世代を支援 孤立や不安感の解消など地 どと交流事業により妊婦の 業や親子向け講座の開催な 【学童クラブ】▼北陽地区に

堂 開催により、 所づくりを行う「こども食 などに食事を提供し、居場 た施設整備の推進▼「(仮称) に平成30年度の開設に向け 専用施設を開設▼緑小学校区 こども食堂フォ の普及 孤食の子ども ラ ムの

ク協議会に「こども支援コー 市要保護児童地域ネットワ 【児童相談体制の強化】千歳

0) 【療育支援】▼障が

準備支援事業、あったか灯油 とせ学習チャレンジ塾や就労 ▼

円滑な移行への準備 らの都道府県単位化に向けた な運営の推進▼平

【町内会活動の支援】▼ 及啓発 きる社会の実現に向け た普

大和地区コミ 【コミュニティセンター】▼ 住み良いまちづくりの推進 る町内会の加入促進▼安全で 市町内会連合会との連携によ 、ユニティ セ



【環境保全対策】▼新工 消費削減や温室効果ガ の導入促進▼ エネル

談みにくる」を学童クラブに 職が巡回支援する「こども相 などの充実▼発達障害の専門 心配のある子どもの療育支援 いやその

【生活困窮世帯の支援】 拡大して実施

女があらゆる分野で活躍で 【男女共同参画の推進】

の整備に向けた検討



ルギ

事業などの推進





ごみ処理広域

▼ 2 市 4



る

暮らせるまち

結成・ 政無線のデジタル化 蓄品の計画的な整備▼防災行 などの発生に備えた、 意識の醸成、 【防災】▼市民の防災・減災 育成支援▼大規模災害 自主防災組織の 防災備

急資機材の更新など▼火災 笏湖温泉地区の支援車や救 修▼消防隊員の防火服、 発生件数の抑制と被害軽減 【消防】▼消防総合庁舎の改 支

47億5,881万3千円 70億3,080万4千円 689億2,834万4千円 (686億5,205万2千円)



250 億 4,092 万 6 千円 一般財源 (247億9.560万1千円) 特定財源 131 億 6,349 万 5 千円 (129億4,290万8千円)

一般会計の歳入内訳

平成 29 年度予算

住みたいまちへの

"成長"予算

予算の内訳

国民健康保険 94億8,240万7千円

公設地方卸売市場事業 4,780 万 4 千円

一般会計

特別会計

霊園事業

介護保険

水道事業

病院事業

下水道事業

승 計

土地取得事業

382 億 442 万 1 千円

(377億3,850万9千円)

156億5,621万8千円

(156 億 2,611 万 3 千円)

1,237万8千円

4,310万2千円

50 億 4,983 万 4 千円

382 億 442 万 1 千円 合 計 (377億3,850万9千円)

※一般財源は、市税など市が使い道を自 由に決められるお金です。 ※特定財源は、国や北海道の支出金など

使い道が決められているお金です。 ※()内は、平成28年度の予算額です 学校と連携した取り組み 実▼学校教育主事を増員し、 を整備し、ICT教育の充 音楽室などに電子黒板など 少人数指導教室、特別教室、 どの有効活用▼小中学校の 黒板、デジタル教科書な

けた事業者の募集や選定 らの借上市営住宅の開始に向

効率的な経営

長期的「経営計画」の策定と

より収支改善を図るため、

【住宅施策】▼平成30年度か

【住宅環境の整備】▼プレミ

校看護師の配置 医療的ケアを行うため、 児童生徒への適切な支援▼ 健などの関係機関と連携し、 【特別支援教育】▼福祉· 学 保

断と耐震改修費用の助成 上▼木造戸建て住宅の耐震診

【教育行政】

•

教育委員会と

よる既存住宅ストックの質向

ム券発行事業に

学

教育文化のまちびの意欲と豊

歳市学校給食センター整備 や保護者などで構成する「千 ▼ 早期対応に向けた取り組み 【学校給食センター】▼教員 スク ル ーシャ ル ワ

部材の耐震化や放送設備の 運動場を対象にした非構造 設安全性向上のため、

校舎の計画的な改修

早期解消に向けた国への要望

▼周辺地域の良好な住環境 【C経路】▼4線大通の補修

い水の安定供給▼料金改定に 【水道事業】▼安全でおい

増員、

ハイパ

ーQU検査、

電

【学力向上】▼学習支援員の

の推進 更新、 音工事の促進】▼待機件数の

【航空機騒音に対する住宅防

【学校環境の整備】

▼学校施

屋内

した情報発信

協定順守の要求

【在日米軍再編に係る訓練移転】

市民への情報提供▼

国に

情報メー

ルマガジンなどを

学習機会の充実▼生涯学習 や生活環境などを生かした

どの整備促進

国との連携による遊水地な 【千歳川流域の治水対策】▼

【生涯学習】▼市の自然環境

行政の取り組み

じめの未然防止・早期発見・ 【いじめ・不登校問題】▼ 【姉妹都市などとの交流】 覚豊かな人材の育成 の交流機会を創出し、

踏まえ、新センター 検討委員会」などの議論を 後期高齢者医療 10 億 2,069 万 3 千円 公営企業会計 150 億 6,770 万 5 千円 (152 億 8,743 万円) 32億7,808万8千円

交付人数の 【就学支援の充実】▼奨学金 に関する基本構想の策定

蔵文化財の普及啓発 登録に向けた取り組み▼埋 【文化財】▼国指定史跡キウ ス周堤墓群の世界文化遺産

ニスコー 園サ 場、 供の充実▼市民と外国人と 【国際交流の推進】▼情報提 館などの整備や改修 【スポーツの振興】▼青葉公 温水プー ッカー場、 青葉陸上競技 ル、総合武道 青葉公園テ

校を対象とする事業に拡充 互訪問交流事業を市内全小学 市サンドレイク小学校との相 友好交流の推進▼アンカレジ



点のまち

画の見直しなど 使用低減や有機農業に取り 産力の向上、 の推進▼農業振興地域整備計 和した農業の推進▼地産地消 む農業者を支援し、環境と調 確保など▼化学肥料 調整や集積▼経営の安定や生 【農業の振興】▼農地の利用 担 い手の育成 : ・農薬の 組

などに市の魅力を情報発信 ▼体験型観光の拡充▼観光客 【グリーン・ツー 道内外からの誘客強化 リズムの推進】

機能の維持・向上を図るた 農業・農村が有する多面的 の適正な管理・機能保持▼ 良事業の推進▼農業用施設 【優良農地の確保】▼土地改 地域協働の活動を支援

広報ちとせ 平成 29(2017) 年4月号

どによる環境の保全と公害

スの排出削減▼

自然、

大気

水質、

騒音の監視な

【支笏湖産ヒメマス】▼ふ化

平成 29 年度 主要な施策と予算

第6期総合計画に掲げた6つのまちづくりの基本目標、行政経営の基本目標別

(太)ったかみのある地域福祉のまち

(4)	
事業名	予算額
町内会育成事業	2,121万7千円
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定経費	466万1千円
障がい者計画・障がい福祉計画策定経費	457万5千円
生活困窮者自立支援事業	1,351万1千円
介護サービス提供基盤等整備事業	1億4,183万9千円
高齢者・障害者福祉サービス利用券助成事業	9,379万2千円
自立支援給付事業	19億1,026万5千円
障がい者就労支援事業	1,249万6千円
こども食堂フォーラム開催事業	28 万円
ちとせ版ネウボラ事業	284万8千円
産前・産後ケア事業	50 万円
総合福祉センター非常用階段改修事業	196万6千円
特定教育・保育施設給付事業	13億8,102万6千円
地域型保育施設給付事業	3億1,299万9千円
児童館型地域子育て支援センター事業	129万9千円
緑小学校区学童クラブ新築整備事業	1億1,212万1千円
医療体制整備事業	1億1,486万6千円
休日夜間急病センター整備事業	1億7,670万8千円
休日夜間急病センター運営事業	1億5,219万3千円
予防接種推進事業	3億2,249万3千円
不妊治療費助成事業	588万5千円

(人)と地球にやさしい環境のまち

事業名	予算額
自然環境保全事業	142万3千円
エコチャレンジ補助事業	151 万円
環境保全測定機器整備事業	389万1千円
資源回収事業	5,332万円
道央廃棄物処理組合経費	1,271万8千円
道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業	4,473万6千円
環境センター管理運営業務経費	5億127万2千円
有害ごみ処理経費	601万3千円
駅周辺施設LED照明整備事業	630万円
防犯灯LED化促進事業	6,334万5千円

(安)全で安心して暮らせるまち

事業名	予算額
交通安全指導員配置経費	1,457万6千円
建築物耐震改修促進業務経費	239万4千円
防雪柵整備事業	1,630 万円
C経路舗装補修事業	8,779万7千円
公営住宅用途廃止事業	2億1,645万円
公営住宅等長寿命化型改善等事業	3,000万円
防災行政無線デジタル化整備事業	1,148万8千円
自主防災組織育成事業	98 万円
消防車両等更新事業	437万7千円
消防総合庁舎改修事業	2,406万4千円
半自動式除細動器更新事業	561万6千円
小・中学校非構造部材耐震化事業	1億3,930万7千円
道立高等支援学校施設非構造部材耐震化事業	60 万円

この記事のお問い合わせ

市政執行方針 企画課企画調整係 ☎(24)0439 予算について 財政課財政係 **2**(24) 0 5 4 1

びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

事業名	予算額
国際交流事業	735万9千円
アンカレジ市訪問交流事業	633万円
学校活動支援事業	3,565万2千円
学力向上推進事業	4,871万7千円
英語活動推進事業	191万4千円
教職員管理職住宅建替事業	2,600万7千円
小・中学校ICT機器等整備事業	3,615万1千円
小・中学校防音機能復旧事業	1億4,942万7千円
小・中学校改修事業	2億4,495万1千円
放課後子ども教室推進事業	32万2千円
縄文遺跡群世界遺産登録推進事業	102万円
国指定史跡整備事業(キウス周堤墓群)	1,862 万円
新学校給食センター整備事業	1,016万3千円
青葉陸上競技場改修事業	8,010万円
青葉公園サッカー場改修事業	3,430 万円
北陽プール改修事業	328万4千円

力ある産業拠点のまち

事業名	予算額
UIJターン就職促進事業	59万8千円
地元就職・人材確保支援事業	728万2千円
経営安定化対策事業	5,072万7千円
多面的機能支払事業	5,837万6千円
牧場施設改修事業	777万5千円
支笏湖ヒメマスふ化場附帯施設整備事業	4,160 万円
ヒメマス地域特産品ブランド化事業	37万7千円
企業誘致推進事業	1,200万5千円
立地企業振興事業	1億1,967万円
商店街振興事業補助事業	741万6千円
商業等活性化事業	1,158万8千円
観光PR事業	1,193万1千円
外国人旅行者受入環境整備事業	267万9千円
観光スポーツ連携事業	311万3千円
ブロードバンド環境整備事業	35万9千円

(者区) 市機能が充実したまち

事業名	予算額
千歳市交通戦略プラン推進事業	604万8千円
新千歳空港 24 時間運用枠拡大に伴う 周辺環境対策事業	6,015万5千円
新千歳空港整備事業	1億6,105万5千円
市道整備事業	2億4,930万円
道路舗装補修事業	5,470 万円
橋梁長寿命化対策事業	1億3,110万円
道路ストック整備事業	1億7,787万5千円
市内公園整備事業	1億6,580万3千円
長都駅前広場再整備事業	920万円
道路排水施設整備事業	730 万円

(十一)民協働による自主自立の行政経営		
事業名	予算額	
第2庁舎建設事業	4億2,140万円	
自衛隊体制強化要望活動事業	119万3千円	
市民協働推進事業	572万3千円	
ふるさと納税推進事業	926万5千円	
戸籍総合システム更新事業	1,892万7千円	
千歳市議会議員選挙執行経費	5,749万4千円	

基本目標

民協働による 自主自立の行政経営

【市民協働の推進】

結婚応援活動事業などの新た な協働事業を通じて、市民協働 のすそ野を広げる取り組みを進 め、市民協働の浸透を図ります。

【市民の参加によるまちづくり】

向の市政への反映に努めます。

【行政改革】

の適正配置などを行い、行政サー ビスの向上を進めます。

括委託し、事務の効率化をはじ め、特典の種類の充実とプロモ ションの強化などを図り、さら なる市のPRと地域の活性化を 進めます。

【支笏湖・東千歳地区の情報通 信環境整備】

産学官連携を促進した地域 ングやネッ どへの支援継続 【立地企業】▼きめ細やかな 企業間のビジネスマッ オローアップの取り クの強化、

開発・製造を行う創業者な業誘致活動の展開▼製品の ブランド化に向けた商標登 の展開▼製品 極的な 組み 開発などの支援▼公立大学を活用した新製品・新技術 置と市の考え方の提示 究開発支援機関などの事業 業の安定化や拡大▼ワンス 法人化を検討する部署の設 【商業の振興】▼個店の魅力 を推進 関係機関との連携による事 中心商店街の賑わ などの支援▼ 小企業に対する経営支援】 プ相談窓口の新設▼セミ の開催や情報交換ができ や商業者の連携づ

工業の振興

広報ちとせ、市ホームページ、 市長の出前講座などにより市政情 報の提供を図り、市民の市政への 理解や関心を促すとともに、市長 への手紙・ポスト、パブリックコ メントなどにより把握した市民意

さまざまな行政需要に対応す るため、民間委託などの推進や CTの活用などによる業務改

【第2庁舎建設】

平成30年度末の開庁に向け 本工事に着手し、市民が親しみ 利用しやすい機能的な庁舎とし て整備に取り組みます。

【ふるさと納税】

早期の光回線化実現に向けて 関係者や関係機関と連携して民 間通信事業者への光通信網整備 の働きかけを継続するとともに、 高速無線方式によるブロードバ ンド環境整備の事業化調査を実 施します。

究設備などの利用促進▼ 機能を生かした産学官連携 歳科学技術大学の学術研究 【高度技術産業の集積】 の研究開発活動や最先端研 ▼商業活性化 いづく \blacksquare どと連携協力し、 会誘致等推進協議会と連携 理者やサ 【スポーツ合宿・大会の誘致】 水族館などとの連携による わい創出 醸成▼関係機関・ 千歳市スポーツ合宿・大積極的な誘致活動の推進 まち全体の なしに関する意識」 ケのふるさと千歳

録への取り組み

化放流事業の円滑な実施▼ 関や団体などと連携した、 場関連施設の整備と関係機

保を支援する企業向け 【雇用】▼離職した女性向け 再就職セミナ ーリズムの推進に向けた - の開催▼ 合同企 スポ イポーツ 業説明 人材確 セミ

【観光振興】▼観光客を誘客

会や見学会などの実施

の修繕工

日

活道路の

計画的な整備▼仲

【道路整備】▼幹線道路や生

の橋通歩道バリア

る機会の創出など

対応した観光PR映像の制 案内看板の設置 【道の駅サーモンパ ▼無料公共W イ)環境の整備や観光 Î

ウスの指定管



「スポー

千歳空港線の4車線化と延伸整備促進の要望▼道道泉沢新 能強化の取り組み 保が図られるよう、 機の安定運行や定時性の確 港の処理能力の向上▼航空 南側誘導路の新設など、 【道央圏連絡道路】 ブロンやCI ・度供用開始に向 Q施設の拡張、 けた国 へ の

化対策や耐震化、 について、北海道や関係団体 と連携した事業化の促進 、ナル地域再編事業」 国の滑走路などの老朽 国際線エ 空港機 平成31 空 高齢者などに配慮したバリ 対する補助金の見直 本計画策定▼バス事業者に 更新や撤去・改修をはじめ 各種交通施策の実施 【公園緑地の整備】▼遊具の

しなど、

地に桜を植樹し、 として、千歳川沿いの河川緑 「千歳川桜プロジェクト事 れる水辺環境の整備

市民に親し

歳川周辺の環境整備】 化の推進 周辺を再整備す 適切な維持管理と施設の長 【交通政策】 ック総点検結果に基づ 計画的な改修・更新 ▼JR千歳駅前 ・ンなど、 るための

【道路の維持管理】 の修繕に着手

都

【新千歳空港】▼「国際線タ

▼道路ス

広報ちとせ 平成 29(2017) 年4月号